



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月20日 東

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 TEL (03)3460-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	42,780	△ 3.4	374	△ 26.1	278	△ 37.2	△ 515	—
22年12月期	44,270	△ 3.3	507	△ 50.8	444	△ 53.3	219	△ 31.1

(注) 包括利益 23年12月期 △591百万円(—%) 22年12月期 203百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△13 45	—	△9.6	0.9	0.9
22年12月期	5 72	—	3.8	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 29百万円 22年12月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	29,302	5,480	17.0	129 79
22年12月期	30,474	6,356	19.1	151 79

(参考) 自己資本 23年12月期 4,974百万円 22年12月期 5,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	571	△230	77	827
22年12月期	561	△ 455	△ 323	414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	2 50	2 50	2 50	2 50	5 00	194	87.4	3.3
23年12月期	1 50	1 50	1 50	1 50	4 00	155	—	2.8
24年12月期(予想)	2 50	2 50	2 50	2 50	5 00	—	68.4	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.8	450	303.7	400	—	160	—	4 18
通期	44,500	3.2	750	100.0	700	151.0	280	—	7 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	39,000,000株	22年12月期	39,000,000株
23年12月期	676,480株	22年12月期	668,318株
23年12月期	38,325,410株	22年12月期	38,351,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	31,936	△ 6.0	150	△ 4.3	178	△ 51.1	△ 442	—
22年12月期	33,991	△ 2.6	157	△ 77.4	365	△ 48.0	245	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△11 37	—
22年12月期	6 30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	23,849	5,389	22.6	138 61
22年12月期	24,740	6,126	24.8	157 55

(参考) 自己資本 23年12月期 5,389百万円 22年12月期 6,126百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.0	480	735.4	200	—	5 14
通期	32,800	2.7	450	151.6	120	—	3 09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	49
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	55
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	58

5. 個別財務諸表	59
(1) 貸借対照表	59
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	65
(4) 継続企業の前提に関する注記	68
(5) 重要な会計方針	69
(6) 重要な会計方針の変更	72
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	73
(貸借対照表関係)	73
(損益計算書関係)	74
(株主資本等変動計算書関係)	75
(リース取引関係)	76
(有価証券関係)	78
(税効果会計関係)	79
(企業結合等関係)	81
(資産除去債務関係)	82
(1株当たり情報)	83
(重要な後発事象)	84
6. その他	85
(1) 役員の変動	85

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成23年1月1日～同12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災を機に生産活動の停滞や消費の冷え込みなど需給両面から急激かつ大幅な落ち込みに転じましたが、後半にかけては徐々に回復傾向に向かいました。クリーニング業界においても震災後の大きな落ち込みから回復傾向は見られたもののその足取りは重く、秋口までは大幅な前年割れが続いていましたが、年度終盤にかけて持ち直しの動きに転じております。リネンサプライ業界においては震災以降、大口顧客であるホテル等の稼働率の低下に見舞われたものの、年度後半は回復傾向にあります。

このような状況下、当社グループ（当社および連結子会社）では長引くクリーニング需要の停滞に向けた対応として新たな需要を掘り起こすべく、魅力的な新規サービスの提供や、情報誌の発行、ダイレクトメール・電話による情報提供などお客さまコミュニケーションの活発化に取り組みましたが、売上の減少をカバーするには至らず、当社グループの売上高は427億8千万円（前年比3.4%減）、営業利益は3億7千4百万円（同26.1%減）、経常利益は2億7千8百万円（同37.2%減）となりました。

また、震災による損害として仙台市、千葉市等の一部工場や店舗における建物及び機械設備等の復旧費用、会計基準変更に伴う資産除去債務の一括計上および、減損会計基準の適用に伴う固定資産の減損を特別損失で処理したことや、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しの発生等もあり5億1千5百万円の当期純損失となりました。

②事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業実態をより適切に反映するため事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減退しており、当社グループの売上也苦戦が続く中、新規のお客さまを積極的に獲得する戦略を推進しました。具体的には魅力的な新サービスとして4月に「シャキッと加工」を投入、6月には「カスタムクリスタルクリーニング」の全国受付を開始しました。また、夏にかけて節電の動きが広がる中、汗汚れに関するお客さまニーズへの対応として水洗い品の販促に力を入れました。さらに、多様化するお客さまニーズへの対応として、三越銀座店やさごう横浜店といった百貨店内に特色を持った新規店舗をオープンしたほか、宅配便によるじゅうたんクリーニングのホームページ受付を開始し、店舗のない地域のお客さまへの対応にも取り組みました。年度後半には新たな顧客層の獲得とお客さまサービスの拡充を目的にアパレルメーカー等他業種との提携や業務上の連携を積極的に進めました。

しかしながら、震災の影響による消費マインドの急激な冷え込みが繁忙期需要の低下を招き、結果として売上高は225億6千2百万円（前年比3.2%減）、営業利益は7億6千7百万円（同14.0%増）となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門、工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されますが、この二つの部門においても震災の影響を大きく受けました。特にリネンサプライ部門は震災直後、主力顧客である都内高級ホテルについては外国人旅行者が急激に減少し、関東地方のリゾート系ホテルについてはいわゆる「自粛ムード」による利用客の激減に見舞われ、

売上が大幅に低下しました。年度後半以降はホテル宿泊稼働も回復傾向となり、企業・団体等の宴会需要にも再開の動きが出るなど明るい材料も見られましたが、前半の落ち込みを補うには至りませんでした。一方、ユニフォームレンタル部門についても震災後、工場等の操業休止やその後の人員削減等により取り扱い数量が減少するなどの影響が生じました。これらの結果、売上高は165億7千5百万円(前年比2.9%減)、営業利益は5億7千5百万円(同43.9%減)となりました。

このような状況下、当社グループは、衛生品質意識の高まる食品メーカーのニーズに応えるため、平成23年6月に当社ユニフォームレンタル横浜事業所でISO22000の認証を取得しました。ISO22000は食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証基準であり、クリーニング事業者が取得することは異例ですが、同事業所では工場設備のほか洗浄、荷分け、配送工程について徹底的な見直しを行い、レンタルユニフォームの衛生面において高い品質を確保する体制を構築することにより認証取得に至りました。夏場以降、製造業を中心に操業が正常化する中、効果が徐々に表れ、新規契約獲得につながってきております。

<不動産>

不動産事業では不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は5億2千4百万円(前年比0.9%減)、営業利益は2億3千7百万円(22.0%増)となりました。

なお、当社グループ所有の不動産等については震災による大きな損害は生じておりません。

<その他>

事業所および家庭向けにモップ・マット等を供給するケミサプライ並びに、オフィス等の清掃、リフォーム、オフィス用品のレンタル等を行うハウスクリーニングの2分野(クリーンサービス事業)では、同業他社との競合環境が厳しく、特に法人の業務ではユーザーからの値下げ要請が強く利益の圧迫要因になっております。これに対し、集配拠点の統合、外部に委託していた一部集配の自社への取込み、作業の効率化などの取組みを行い、利益の確保に努力しました。上記2分野(クリーンサービス事業)並びに機械、資材販売などを含むその他事業については、売上高は31億1千7百万円(前年比7.1%減)、営業利益は1億9百万円(同16.8%増)となりました。

③次期の見通し

平成24年度は国内外の経済が引き続き緩やかな回復傾向となることを前提に白洋舎グループ連結ベースで売上高445億円、経常利益7億円、当期純利益2億8千万円を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、98億9千5百万円となり、前連結会計年度末の98億4千3百万円と比較して5千1百万円の増加となりました。主に、現金及び預金の増加2億9千6百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、194億7百万円となり、前連結会計年度末の206億3千万円と比較して12億2千3百万円の減少となりました。主に、建物及び構築物の減価償却等による減少3億6千1百万円、土地の減損損失等による減少3億3千5百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、124億3千3百万円となり、前連結会計年度末の143億3千7百万円と比較して19億3百万円の減少となりました。主に、1年以内に返済する長期借入金の減少13億9千8百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、113億8千8百万円となり、前連結会計年度末の97億8千1百万円と比較して16億7百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加20億4千万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、54億8千万円となり、前連結会計年度末の63億5千6百万円と比較して、8億7千6百万円の減少となりました。主に当期純損失5億1千5百万円と剰余金の配当1億5千5百万円による利益剰余金の減少6億7千1百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億7千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出2億3千万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入7千7百万円などにより4億1千2百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比99.4%増の8億2千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億3千4百万円、減損損失3億4千7百万円、退職給付引当金の減少額6億1千5百万円、支払利息2億6千5百万円、法人税等の支払額3億4千9百万円などにより、前年比1.7%増の5億7千1百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億8千7百万円などにより、前年比49.5%増の2億3千万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入158億2千4百万円、長短借入金の返済による支出152億3百万円、リース債務の返済による支払額3億3千4百万円などにより、前年の3億2千3百万円の支出に比べ4億円増加し、7千7百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	20.2	18.4	19.4	19.1	17.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	33.1	34.8	28.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.4	12.4	8.3	25.8	26.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	3.6	5.6	1.9	2.2

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金1円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金4円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

② 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ事業でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、得意先の業績不振や取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壌汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壌汚染については万全の防止策をとっていますが、土壌改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦ 原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧ 情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

⑨ 情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩ 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があります、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

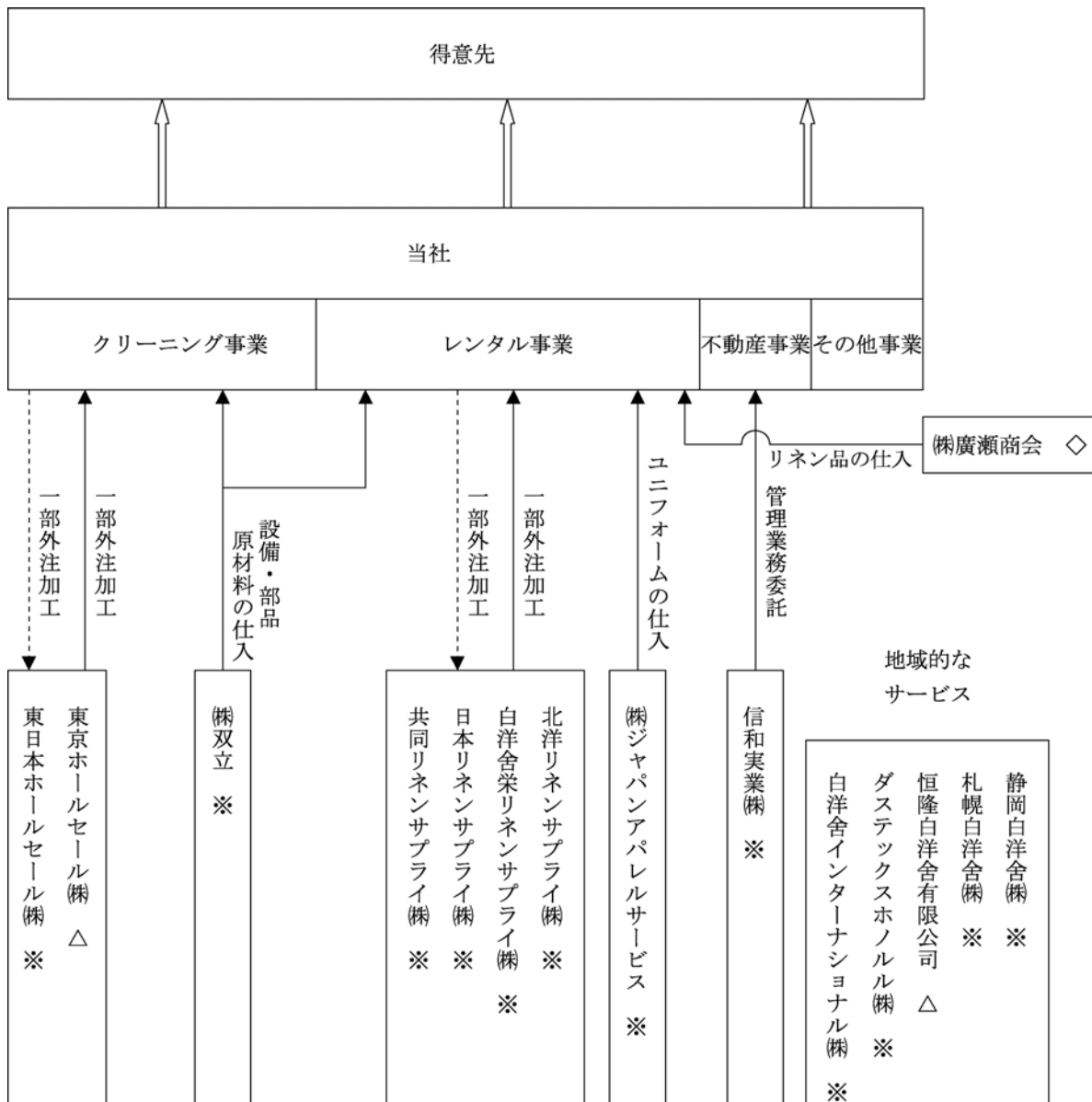
⑫ 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)双立・信和実業(株)・ダステックスホノルル(株)・白洋舎栄リネンサプライ(株)・札幌白洋舎(株)・北洋リネンサプライ(株)・静岡白洋舎(株)
(12社)※印
- 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)
(2社)△印
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
(2社)
- 重要な関連当事者…… (株)廣瀬商会
(1社)◇印

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

平成24年度は、「顧客中心経営」を土台において、当社のもつ強みをお客さまのために役立てると共に人材の育成、システムインフラの増強など、企業としての体力増強を図り、当社ならではのビジネスの展開や価値の創造を目指し、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益を数値的な経営指標としております。平成24年度は同指標で7億円を数値目標とします。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

日本のクリーニング需要は長期的に低下傾向にあります。ここ数年は、景気低迷や東日本大震災の影響も受けておりますが、長期的に見て国内の人口構成の変化や、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化、家庭用洗濯機等の高機能化などといった構造的な要因によるものと考えられます。当社グループとしては、これらの環境変化を踏まえ、クリーニング事業は大きな変革期に来ているとの認識を持っております。

また、レンタル事業のリネンサプライ部門においては、新設のホテル客室数の増加に頭打ち傾向が見られる中、平成23年度は東日本大震災によりホテルの稼働面で大きな打撃を受けました。一方、ユニフォームレンタル部門においては、製造業を中心に生産拠点の海外移転が進むと共に国内ではコスト圧縮圧力が強まり、市場の伸び悩み、低価格競争の激化など厳しい環境が続くことが予想されます。

こうした現状を踏まえ、お客さま満足をすべての価値の基軸とする「顧客中心経営」を経営の根幹に据えて、平成24年度から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせてまいります。

これまで当社グループは、長い歴史の中で培われた強い営業基盤や独自の技術力、確かな品質といった「強み」に支えられてきました。今後は「顧客中心経営」を土台に置いて、これらの「強み」を「お客さまのために役立てる」という観点から見直し、さらに磨き上げてまいります。また、創業110周年（平成28年度）に向け、人材の育成、システムインフラの増強など、企業としての体力強化を図り、当社ならではのビジネスの展開や価値の創造を目指してまいります。具体的には、クリーニング事業においては、まず「お客さま全員アンケート」（集配サービスご利用のお客さま対象）などを通じ、お客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう努力してまいります。これらのご要望を新商品の開発やサービスの向上に活かし、家庭での洗濯で代替できないクリーニングならではの効果や楽しさを提供できるよう努めてまいります。

レンタル事業においても、お客さまのニーズを見据え、時代や地域の要請に合わせた商品提供や営業拠点の再編を行ってまいります。具体的には、食品関連企業を中心に衛生への関心が高い業種や医療介護など需要の高まる分野への商品・サービス展開、新設ホテルや全国ホテルチェーンへの営業展開などを検討、実施してまいります。これらはクリーニング事業で培われた信頼性の高いクリーニング技術を基礎に成り立つものであり、お客さまに喜ばれる価値を提供できるものと確信しております。

また、お客さまに最高のご満足を提案できるプロフェッショナルな人材の育成や、システム開発、制度改革などを進め、より迅速・高品質で利便性の高いサービスをお客さまに提供できるよう現場サポートを充実してまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
特にありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556	852
受取手形及び売掛金	※4 3,832	※4 3,782
たな卸資産	※1 4,596	※1 4,317
繰延税金資産	322	367
その他	563	592
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	9,843	9,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,075	※2 18,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,904	△12,422
建物及び構築物(純額)	6,171	5,810
機械装置及び運搬具	※2 8,146	※2 8,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,154	△7,113
機械装置及び運搬具(純額)	992	932
工具、器具及び備品	1,998	1,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,810	△1,827
工具、器具及び備品(純額)	188	144
土地	※2 6,293	※2 5,957
リース資産	581	968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76	△193
リース資産(純額)	505	774
建設仮勘定	8	3
有形固定資産合計	14,160	13,622
無形固定資産		
のれん	77	—
その他	379	299
無形固定資産合計	456	299
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,341	※2, ※3 2,105
長期貸付金	13	12
差入保証金	1,990	1,896
繰延税金資産	1,662	1,480
その他	※3 106	87
貸倒引当金	△100	△97
投資その他の資産合計	6,013	5,485
固定資産合計	20,630	19,407
資産合計	30,474	29,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666	2,517
短期借入金	※2 4,008	※2 3,849
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,248	※2, ※5 2,850
1年内償還予定の社債	50	25
リース債務	305	367
未払法人税等	231	108
賞与引当金	200	179
役員賞与引当金	1	—
株主優待引当金	30	18
災害損失引当金	—	11
預り金	1,180	1,112
その他	1,414	1,394
流動負債合計	14,337	12,433
固定負債		
社債	65	40
長期借入金	※2 3,821	※2, ※5 5,862
リース債務	1,235	1,307
退職給付引当金	2,939	2,323
役員退職慰労引当金	240	239
環境対策引当金	35	33
繰延税金負債	68	61
資産除去債務	—	190
その他	1,375	1,328
固定負債合計	9,781	11,388
負債合計	24,118	23,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,249	1,578
自己株式	△225	△229
株主資本合計	5,931	5,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	△72
為替換算調整勘定	△180	△208
その他の包括利益累計額合計	△112	△281
少数株主持分	537	505
純資産合計	6,356	5,480
負債純資産合計	30,474	29,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	44,270	42,780
売上原価	38,673	37,189
売上総利益	5,596	5,590
販売費及び一般管理費		
運搬費	816	836
役員報酬	275	315
給料手当及び賞与	1,696	1,759
退職給付費用	164	160
役員退職慰労引当金繰入額	26	51
賞与引当金繰入額	32	30
株主優待引当金繰入額	23	11
減価償却費	135	131
のれん償却額	109	80
その他	1,807	1,837
販売費及び一般管理費合計	※1 5,089	※1 5,216
営業利益	507	374
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	53	54
持分法による投資利益	46	29
保険配当金	42	37
受取補償金	102	60
その他	143	107
営業外収益合計	389	289
営業外費用		
支払利息	287	265
シンジケートローン手数料	—	49
為替差損	41	49
その他	123	21
営業外費用合計	452	385
経常利益	444	278
特別利益		
固定資産売却益	※3 100	※3 23
投資有価証券売却益	—	167
貸倒引当金戻入額	2	7
退職給付引当金戻入額	—	92
株式割当益	89	—
負ののれん発生益	114	55
その他	4	—
特別利益合計	312	346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 28	※2 56
投資有価証券評価損	2	11
減損損失	—	※4 347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
災害による損失	—	79
その他	4	10
特別損失合計	35	663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	720	△38
法人税、住民税及び事業税	282	183
法人税等調整額	169	196
法人税等合計	452	380
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△418
少数株主利益	49	96
当期純利益又は当期純損失 (△)	219	△515

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△142
為替換算調整勘定	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19
その他の包括利益合計	—	※2 △172
包括利益	—	※1 △591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△684
少数株主に係る包括利益	—	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
前期末残高	1,496	1,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,496	1,496
利益剰余金		
前期末残高	2,224	2,249
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	219	△515
当期変動額合計	24	△671
当期末残高	2,249	1,578
自己株式		
前期末残高	△217	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△225	△229
株主資本合計		
前期末残高	5,913	5,931
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	219	△515
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	17	△675
当期末残高	5,931	5,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△140
当期変動額合計	△42	△140
当期末残高	67	△72
為替換算調整勘定		
前期末残高	△160	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△28
当期変動額合計	△20	△28
当期末残高	△180	△208
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△51	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△168
当期変動額合計	△61	△168
当期末残高	△112	△281
少数株主持分		
前期末残高	471	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△31
当期変動額合計	66	△31
当期末残高	537	505
純資産合計		
前期末残高	6,333	6,356
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失（△）	219	△515
自己株式の取得	△7	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△200
当期変動額合計	23	△875
当期末残高	6,356	5,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	720	△38
減価償却費	1,008	1,034
減損損失	—	347
のれん償却額	109	80
負ののれん発生益	△114	△55
有形固定資産除却損	24	34
有形固定資産売却損益(△は益)	△99	△8
無形固定資産除却損	2	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△21
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△612	△615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△6	—
災害損失	—	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	287	265
為替差損益(△は益)	38	49
持分法による投資損益(△は益)	△46	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	2	11
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△165
長期前払費用除却損	0	0
株式割当益	△89	—
売上債権の増減額(△は増加)	101	49
たな卸資産の増減額(△は増加)	194	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△457	△147
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	11
その他	62	△177
小計	1,083	1,136
利息及び配当金の受取額	58	60
利息の支払額	△288	△256
災害損失の支払額	—	△68
法人税等の還付額	—	48
法人税等の支払額	△291	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12	—
定期預金の預入による支出	△5	△7
短期貸付けによる支出	△51	△52
短期貸付金の回収による収入	55	49
長期貸付金の回収による収入	6	2
有形固定資産の取得による支出	△560	△434
有形固定資産の売却による収入	151	66
無形固定資産の取得による支出	△135	△50
投資有価証券の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の売却による収入	89	187
子会社株式の取得による支出	△5	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10	—
その他	△18	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,429	10,844
短期借入金の返済による支出	△3,545	△10,882
長期借入れによる収入	1,640	4,980
長期借入金の返済による支出	△2,262	△4,321
社債の償還による支出	△120	△50
自己株式の取得による支出	△6	△1
リース債務の返済による支出	△224	△334
子会社の自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△194	△155
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215	412
現金及び現金同等物の期首残高	630	414
現金及び現金同等物の期末残高	414	827

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は11社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 栄リネンサプライ㈱</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました北洋リネンサプライ㈱は、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。 ①東京ホールセール㈱ ②恒隆白洋舎有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 ②持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 白洋舎栄リネンサプライ㈱</p> <p>平成23年1月4日付で静岡支店を会社分割し、新たに設立した静岡白洋舎㈱に承継いたしました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 連結子会社であります栄リネンサプライ㈱は平成23年1月5日付で社名を白洋舎栄リネンサプライ㈱へ変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 _____ ②持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> ①ホテルリネン …3年定率 ②ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ①商品……………同左 ②使用中リネン…同左

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>②在外連結子会社</p> <p>建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から39年 であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社 における自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>リース資産 (当社及び国内連結子会社) 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス ・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 (在外連結子会社) 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>②在外連結子会社</p> <p>建物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権……貸倒実績率法によっておりませ</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④株主優待引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なものは、当該勘定が生じた期の費用としております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
<p>_____</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当連結会計年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失は157百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
_____	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
_____	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度6百万円)は、営業外費用総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。

追加情報

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日		当連結会計年度 平成23年12月31日																																					
※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,596</td> </tr> </table>	商品及び製品	318百万円	使用中リネン	3,060	原材料及び貯蔵品	293	リース資産	924	計	4,596	※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>2,972</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,317</td> </tr> </table>	商品及び製品	271百万円	使用中リネン	2,972	原材料及び貯蔵品	329	リース資産	745	計	4,317																
商品及び製品	318百万円																																						
使用中リネン	3,060																																						
原材料及び貯蔵品	293																																						
リース資産	924																																						
計	4,596																																						
商品及び製品	271百万円																																						
使用中リネン	2,972																																						
原材料及び貯蔵品	329																																						
リース資産	745																																						
計	4,317																																						
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,314百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,740</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,051</td> </tr> </table>	土地	4,314百万円	建物及び構築物	3,160	機械装置及び運搬具	123	投資有価証券	142	計	7,740	短期借入金	3,214百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,191	長期借入金	2,646	計	8,051	※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,035百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,250</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,128</td> </tr> </table>	土地	4,035百万円	建物及び構築物	3,014	機械装置及び運搬具	82	投資有価証券	117	計	7,250	短期借入金	3,113百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,470	長期借入金	1,544	計	6,128
土地	4,314百万円																																						
建物及び構築物	3,160																																						
機械装置及び運搬具	123																																						
投資有価証券	142																																						
計	7,740																																						
短期借入金	3,214百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,191																																						
長期借入金	2,646																																						
計	8,051																																						
土地	4,035百万円																																						
建物及び構築物	3,014																																						
機械装置及び運搬具	82																																						
投資有価証券	117																																						
計	7,250																																						
短期借入金	3,113百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,470																																						
長期借入金	1,544																																						
計	6,128																																						
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	247百万円	その他(投資その他の資産)(出資金)	4	計	251	※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円	計	250																										
投資有価証券(株式)	247百万円																																						
その他(投資その他の資産)(出資金)	4																																						
計	251																																						
投資有価証券(株式)	250百万円																																						
計	250																																						
※4	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	※4	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																																
受取手形	0百万円																																						
受取手形	0百万円																																						
		※5	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日									
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 51百万円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 42百万円								
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 2 リース資産 1 無形固定資産 2 その他(投資その他の資産) 0 計 28	※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 3 土地 15 無形固定資産 6 その他(投資その他の資産) 0 計 56								
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 100百万円 計 100	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 計 23								
※4		※4	減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京東支店 東京都葛飾区 千葉支店 千葉県千葉市美浜区</td> <td>クリーニング工場及び店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産等</td> <td>347百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、支店及び子会社を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、市況の悪化により、東京東支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 減損損失347百万円の内訳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具37百万円、土地251百万円、リース資産22百万円及びその他11百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京東支店 東京都葛飾区 千葉支店 千葉県千葉市美浜区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産等	347百万円
場所	用途	種類	減損損失								
東京東支店 東京都葛飾区 千葉支店 千葉県千葉市美浜区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産等	347百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	157 百万円
	少数株主に係る包括利益	45
	計	203

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△42 百万円
為替換算調整勘定	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△17
計	△65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	639,571	28,747	—	668,318
合計	639,571	28,747	—	668,318

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、26,567株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,180株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	668,318	8,162	—	676,480
合計	668,318	8,162	—	676,480

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、5,406株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,756株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	58	1.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 556百万円 計 556 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 20 負の現金同等物としての当座借越 △ 120 現金及び現金同等物 414	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 852百万円 計 852 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25 現金及び現金同等物 827
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 878百万円、負債の額は 926百万円であります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 444百万円、負債の額は 470百万円であります。
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 北洋リネンサプライ㈱(平成22年9月30日現在) 流動資産 233百万円 固定資産 292 資産合計 526 流動負債 153百万円 固定負債 135 負債合計 289	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日					当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日						
リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	469	1,143	417	15	2,046	取得価額 相当額	33	911	263	5	1,214
減価償却 累計額相 当額	427	696	291	11	1,427	減価償却 累計額相 当額	27	705	212	4	949
期末残高 相当額	42	446	125	3	618	期末残高 相当額	6	206	50	0	264
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内					364百万円	1年以内					165百万円
1年超					286	1年超					116
合計					650	合計					281
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料					618百万円	支払リース料					370百万円
減価償却費相当額					598	減価償却費相当額					351
支払利息相当額					27	支払利息相当額					14
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法						
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
(減損損失について)					(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械（機械及び装置）等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 — 百万円</p> <p>(追加情報) オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当連結会計年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	89百万円	1年超	71	合計	161	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械（機械及び装置）等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 — 百万円</p>
未経過リース料									
1年以内	89百万円								
1年超	71								
合計	161								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的は長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行による

リスクはほとんどないと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	556	556	—
② 受取手形及び売掛金	3,832	3,832	—
③ 投資有価証券	1,940	1,940	—
④ 差入保証金	1,990		
貸倒引当金※1	△ 68		
	1,922	1,920	△ 1
資産計	8,251	8,249	△ 1
⑤ 支払手形及び買掛金	2,666	2,666	—
⑥ 短期借入金	4,008	4,008	—
⑦ 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	8,070	8,112	△ 41
⑧ リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,540	1,555	△ 14
負債計	16,285	16,342	△ 56
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

※1 差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

① 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	153
非連結子会社及び関連会社の株式	247
合計	400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	556	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,832	—	—	—
差入保証金	995	875	86	32
合計	5,384	875	86	32

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	50	25	20	20	—	—
長期借入金(1年以内返済予定の ものを含む。)	4,248	2,442	728	446	65	138
リース債務(流動負債を含む。)	305	310	315	294	128	186
合計	4,603	2,778	1,064	761	193	324

その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的は長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	852	852	—
② 受取手形及び売掛金	3,782	3,782	—
③ 投資有価証券 其他有価証券	1,712	1,712	—
④ 差入保証金 貸倒引当金※1	1,896 △ 90		
	1,805	1,808	2
資産計	8,154	8,156	2
⑤ 支払手形及び買掛金	2,517	2,517	—
⑥ 短期借入金	3,849	3,849	—
⑦ 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	8,713	8,747	△ 34
⑧ リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,675	1,689	△ 14
負債計	16,755	16,803	△ 48
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

※1 差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

① 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	852	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,782	—	—	—
差入保証金	747	1,046	75	27
合計	5,382	1,046	75	27

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	25	20	20	—	—	—
長期借入金(1年以内返済予定の ものを含む。)	2,850	1,450	1,161	779	2,361	110
リース債務(流動負債を含む。)	367	373	346	182	121	282
合計	3,243	1,843	1,528	962	2,482	393

その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,397	1,110	286
小計	1,397	1,110	286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	543	658	△ 115
小計	543	658	△ 115
合計	1,940	1,769	171

(注) 非上場株式153百万円、非連結子会社及び関連会社の株式247百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①株式」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	535	329	206
小計	535	329	206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,177	1,440	△262
小計	1,177	1,440	△262
合計	1,712	1,769	△56

(注) 非上場株式142百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①株式」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
株式の売却額(百万円)	187
株式の売却益の合計額(百万円)	167
株式の売却損の合計額(百万円)	1

3 当連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	6,355	2,720	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	7,220	4,979	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,755百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△881</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,939</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△8,755百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,645	③ 未認識過去勤務債務	△881	④ 未認識数理計算上の差異	2,052	⑤ 退職給付引当金	△2,939	① 勤務費用 (注)	353百万円	② 利息費用	169	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	436	⑥ 退職給付費用	724	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,351百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△646</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,323</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△8,351百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,685	③ 未認識過去勤務債務	△646	④ 未認識数理計算上の差異	1,989	⑤ 退職給付引当金	△2,323	① 勤務費用 (注)	355百万円	② 利息費用	166	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	437	⑥ 退職給付費用	724	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年
① 退職給付債務	△8,755百万円																																																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,645																																																																
③ 未認識過去勤務債務	△881																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,052																																																																
⑤ 退職給付引当金	△2,939																																																																
① 勤務費用 (注)	353百万円																																																																
② 利息費用	169																																																																
③ 期待運用収益	0																																																																
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	436																																																																
⑥ 退職給付費用	724																																																																
① 割引率	2.1%																																																																
② 期待運用収益率	0%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																
① 退職給付債務	△8,351百万円																																																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,685																																																																
③ 未認識過去勤務債務	△646																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,989																																																																
⑤ 退職給付引当金	△2,323																																																																
① 勤務費用 (注)	355百万円																																																																
② 利息費用	166																																																																
③ 期待運用収益	0																																																																
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	437																																																																
⑥ 退職給付費用	724																																																																
① 割引率	2.1%																																																																
② 期待運用収益率	0%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合に係る注記事項

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	北洋リネンサプライ(株)
事業の内容	リネンサプライ業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社による営業支援を強化することにより、札幌地区での営業の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

北洋リネンサプライ(株)

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	36%
企業結合日に追加取得した議決権比率	36%
取得後の議決権比率	72%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年9月30日までの被取得企業の業績の当社持分相当額を、連結財務諸表の持分法による投資利益に計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として現金	30 百万円
取得原価	30

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

114百万円

(2) 発生した原因

被取得企業に係る当社持分相当額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	233百万円
固定資産	292
資産合計	<u>526</u>
流動負債	153百万円
固定負債	135
負債合計	<u>289</u>

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日										
—————	<p>資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要</p> <p>店舗、営業所、倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を取得から10年から47年と見積り、割引率は0.962%から1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行に伴う減少額</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当連結会計年度から適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	192百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	3	資産除去債務の履行に伴う減少額	△6	時の経過による調整額	0	期末残高	190
期首残高(注)	192百万円										
有形固定資産の取得に伴う増加額	3										
資産除去債務の履行に伴う減少額	△6										
時の経過による調整額	0										
期末残高	190										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸等不動産	451	19	471	1,590
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,806	△63	2,742	4,335

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 90百万円

減少は、不動産の売却 52百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	109	18	90	100
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	340	169	171	△0

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2 その他(売却損益等)は、売却益が100百万円、除却損が0百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸等不動産	471	△ 53	417	1,529
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,742	△ 59	2,683	4,174

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 8百万円

減少は、不動産の売却 40百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	95	21	74	△ 15
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	341	134	207	△ 9

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2 その他(売却損益等)は、売却損が15百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が7百万円、除却損が1百万円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,639	19,107	528	994	44,270	—	44,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	88	225	1,946	2,433	(2,433)	—
計	23,812	19,196	754	2,940	46,704	(2,433)	44,270
営業費用	23,112	18,120	560	2,924	44,717	(954)	43,763
営業利益	700	1,075	194	16	1,986	(1,479)	507
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,079	13,023	3,185	1,021	28,308	2,165	30,474
減価償却費	473	344	97	3	919	88	1,008
資本的支出	374	408	47	8	838	102	940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,537百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,135百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	22,562	16,575	524	39,662	3,117	42,780	—	42,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	68	234	441	1,929	2,371	(2,371)	—
計	22,702	16,644	758	40,104	5,047	45,151	(2,371)	42,780
セグメント利益	767	575	237	1,580	109	1,689	(1,314)	374
セグメント資産	10,590	11,768	3,163	25,522	1,612	27,134	2,167	29,302
その他の項目								
減価償却費(注2)	456	374	97	928	16	945	89	1,034
のれんの償却額	0	2	77	80	—	80	—	80
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	428	406	10	845	32	878	16	895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,314百万円には、セグメント間消去57百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用△1,371百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

(2)セグメント資産の調整額2,167百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,032百万円、全社資産

が8,200百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 前年度において従来までの取扱いにより開示したセグメント情報を、本会計基準に準拠して作り直すことが実務上困難なため、当年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取扱いに基づき、次のとおり作成しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,879	18,523	524	852	42,780	—	42,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	88	234	1,864	2,340	(2,340)	—
計	23,033	18,612	758	2,716	45,121	(2,340)	42,780
営業費用	22,243	17,984	520	2,682	43,431	(1,026)	42,405
営業利益	789	628	237	34	1,689	(1,314)	374
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	10,628	12,502	3,163	839	27,134	2,167	29,302
減価償却費	457	383	97	7	945	89	1,034
資本的支出	428	420	10	18	878	16	895

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,371百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,200百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等でありませ

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	331	—	16	347	—	347	—	347
計	331	—	16	347	—	347	—	347

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

子会社である共同リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。

これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに54百万円、その他に0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日)を当連結会計年度から適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	188	買掛金	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	(株)双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	219	買掛金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	190	買掛金	43

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	㈱双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	299	買掛金	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり純資産額	151.79円	129.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	5.72円	△13.45円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	連結貸借対照表上の純資産の部	連結貸借対照表上の純資産の部
	6,356百万円	5,480百万円
	純資産の部から控除する少数株主持分	純資産の部から控除する少数株主持分
	537百万円	505百万円
	普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
	5,818百万円	4,974百万円
	普通株式の期末株式数	普通株式の期末株式数
	38,331,681株	38,323,520株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純損失
	219百万円	515百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純損失
	219百万円	515百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	38,351,649株	38,325,410株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	547
受取手形	※5 68	※5 68
売掛金	2,451	2,366
たな卸資産	※1 3,104	※1 2,794
前払費用	55	51
繰延税金資産	231	304
関係会社短期貸付金	546	552
預け金	286	292
その他	153	159
貸倒引当金	△79	△79
流動資産合計	7,044	7,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,672	※2 11,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,361	△7,538
建物(純額)	4,311	4,079
借入店舗造作	1,977	2,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,593	△1,724
借入店舗造作(純額)	384	319
構築物	942	923
減価償却累計額及び減損損失累計額	△779	△782
構築物(純額)	162	141
機械及び装置	5,118	4,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,805	△4,628
機械及び装置(純額)	313	232
車両運搬具	178	176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161	△168
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	1,802	1,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,635	△1,627
工具、器具及び備品(純額)	166	122
土地	※2 4,625	※2 4,350
リース資産	464	770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63	△160
リース資産(純額)	400	609
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	10,386	9,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	72	54
電話加入権	52	48
施設利用権	3	3
ソフトウェア	194	136
リース資産	9	7
無形固定資産合計	332	249
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,976	※2 1,744
関係会社株式	2,126	2,291
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	63	52
破産更生債権等	9	0
長期前払費用	6	2
差入保証金	※3 2,112	※3 2,000
繰延税金資産	733	644
その他	37	31
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	6,976	6,681
固定資産合計	17,695	16,792
資産合計	24,740	23,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,559	※3 1,452
短期借入金	※2 3,020	※2 2,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,788	※2、※6 2,363
リース債務	269	316
未払金	19	15
未払費用	797	775
未払法人税等	98	78
未払事業所税	51	50
未払消費税等	154	172
預り金	※3 699	※3 673
賞与引当金	108	96
株主優待引当金	30	18
災害損失引当金	—	11
従業員預り金	779	753
その他	29	26
流動負債合計	11,407	9,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 2,965	※2, ※6 5,101
リース債務	1,089	1,115
退職給付引当金	2,270	1,722
役員退職慰労引当金	195	198
環境対策引当金	35	30
資産除去債務	—	148
受入保証金	650	637
固定負債合計	7,206	8,955
負債合計	18,613	18,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,604	1,007
圧縮記帳積立金	774	840
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	430	△233
利益剰余金合計	2,207	1,609
自己株式	△31	△32
株主資本合計	6,033	5,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△45
評価・換算差額等合計	93	△45
純資産合計	6,126	5,389
負債純資産合計	24,740	23,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
工料	32,369	30,303
商品売上高	1,261	1,272
不動産賃貸収入	361	359
売上高合計	33,991	31,936
売上原価		
工料売上原価	30,890	28,976
商品売上原価		
商品売上原価	※1 893	※1 900
商品諸掛	※2 359	※2 339
小計	1,252	1,239
不動産賃貸費用	※3 153	※3 130
売上原価合計	32,296	30,346
売上総利益	1,695	1,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	74	54
給料手当及び賞与	380	362
賞与引当金繰入額	7	5
役員報酬	150	141
退職給付費用	111	103
役員退職慰労引当金繰入額	17	41
法定福利費	71	69
福利厚生費	47	45
租税公課	40	43
交際費	13	8
株主優待引当金繰入額	23	11
減価償却費	107	107
研究開発費	※7 53	※7 43
保険料	61	59
貸倒引当金繰入額	1	4
その他	375	335
販売費及び一般管理費合計	1,537	1,439
営業利益	157	150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	269	164
受取保険金	14	24
受取補償金	79	39
保険配当金	27	7
雑収入	100	63
営業外収益合計	※4 503	※4 309
営業外費用		
支払利息	225	212
シンジケートローン手数料	—	49
リース解約損	44	0
雑損失	25	18
営業外費用合計	294	281
経常利益	365	178
特別利益		
投資有価証券売却益	—	167
固定資産売却益	※5 67	—
貸倒引当金戻入額	1	0
株式割当益	87	—
特別利益合計	156	167
特別損失		
固定資産処分損	※6 22	※6 48
貸倒引当金繰入額	1	7
減損損失	—	※8 331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135
災害による損失	—	75
環境対策引当金繰入額	1	—
その他	—	0
特別損失合計	25	598
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	497	△251
法人税、住民税及び事業税	110	108
法人税等調整額	142	81
法人税等合計	252	190
当期純利益又は当期純損失(△)	245	△442

工料売上原価計算書

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日			当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,453			3,168		
2 賞与引当金繰入額		31			28		
3 退職給付費用		183	3,669	11.9	177	3,374	11.7
(2) 外注作業費							
外注作業費		5,920	5,920	19.2	5,611	5,611	19.4
(3) 資材費							
1 作業用資材費		955			861		
2 リネン消費費		1,687	2,643	8.6	1,673	2,534	8.8
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		956			881		
2 減価償却費		342			364		
3 租税公課		86			87		
4 その他経費		2,225	3,610	11.7	1,904	3,237	11.2
工場作業費計			15,843	51.3		14,758	50.9
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		947			914		
2 広告宣伝費		200			173		
3 給料手当		6,769			6,430		
4 賞与引当金繰入額		67			61		
5 退職給付費用		370			369		
6 福利厚生費		386			373		
7 店舗運営費		1,107			1,030		
8 租税公課		148			135		
9 減価償却費		219			182		
10 その他		4,829	15,047	48.7	4,546	14,218	49.1
工料売上原価			30,890	100.0		28,976	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,436	1,436
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	1,447	1,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	602	602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602	602
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	65
当期変動額合計	—	65
当期末残高	774	840
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	379	430
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	245	△442
圧縮記帳積立金の積立	—	△65
当期変動額合計	50	△663
当期末残高	430	△233
利益剰余金合計		
前期末残高	2,156	2,207
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	245	△442
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期変動額合計	50	△597
当期末残高	2,207	1,609
自己株式		
前期末残高	△25	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△31	△32
株主資本合計		
前期末残高	5,989	6,033
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	245	△442
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	44	△598
当期末残高	6,033	5,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△138
当期変動額合計	△45	△138
当期末残高	93	△45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△138
当期変動額合計	△45	△138
当期末残高	93	△45
純資産合計		
前期末残高	6,128	6,126
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△155
当期純利益又は当期純損失（△）	245	△442
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△138
当期変動額合計	△1	△737
当期末残高	6,126	5,389

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、貯蔵品……………先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。 ①ホテルリネン……………3年定率 ②ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよびケミサプライ</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……………建物 (リース資産を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：同左 ②その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、貯蔵品……………同左 使用中リネン……………同左</p> <p>①ホテルリネン……………同左 ②ユニフォーム……………同左 レンタルおよびケミサプライ</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……………建物 (リース資産を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産……………同左</p>

<p>前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>株主優待引当金…………… 同左</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金… 同左</p>

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>環境対策引当金……………将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金…………… 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備え、発生見込額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当事業年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税引前当期純損失は133百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は151百万円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
—————	<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度6百万円)は、営業外費用総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日																				
※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,104</td> </tr> </table>	商品及び製品	56百万円	使用中リネン	1,990	貯蔵品	199	リース資産	857	計	3,104	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,794</td> </tr> </table>	商品及び製品	63百万円	使用中リネン	1,843	貯蔵品	204	リース資産	681	計	2,794
商品及び製品	56百万円																					
使用中リネン	1,990																					
貯蔵品	199																					
リース資産	857																					
計	3,104																					
商品及び製品	63百万円																					
使用中リネン	1,843																					
貯蔵品	204																					
リース資産	681																					
計	2,794																					
※2	<p>有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金1,812百万円、一年以内に返済する長期借入金1,741百万円及び短期借入金2,400百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,770</td> </tr> </table>	土地	2,027百万円	建物	2,600	投資有価証券	142	計	4,770	<p>有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金808百万円、一年以内に返済する長期借入金1,003百万円及び短期借入金2,200百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,403</td> </tr> </table>	土地	1,792百万円	建物	2,494	投資有価証券	117	計	4,403				
土地	2,027百万円																					
建物	2,600																					
投資有価証券	142																					
計	4,770																					
土地	1,792百万円																					
建物	2,494																					
投資有価証券	117																					
計	4,403																					
※3	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り金</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>191</td> </tr> </table>	預り金	330百万円	差入保証金	291	買掛金	191	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り金</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>162</td> </tr> </table>	預り金	338百万円	差入保証金	284	買掛金	162								
預り金	330百万円																					
差入保証金	291																					
買掛金	191																					
預り金	338百万円																					
差入保証金	284																					
買掛金	162																					
4	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本ホールセール㈱</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (百万円)	東日本ホールセール㈱	300	合計	300	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本ホールセール㈱</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (百万円)	東日本ホールセール㈱	300	合計	300								
被保証者名	保証金額 (百万円)																					
東日本ホールセール㈱	300																					
合計	300																					
被保証者名	保証金額 (百万円)																					
東日本ホールセール㈱	300																					
合計	300																					
※5	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																
受取手形	0百万円																					
受取手形	0百万円																					
※6		<p>財務制限条項 借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日									
※1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 55百万円 当期商品仕入高 893 商品期末たな卸高 56 商品売上原価 893	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 56百万円 当期商品仕入高 907 商品期末たな卸高 63 商品売上原価 900									
※2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 174百万円 店舗・事務所経費 83 集配及び運搬費 24 その他の経費 77 計 359	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 165百万円 店舗・事務所経費 78 集配及び運搬費 23 その他の経費 72 計 339									
※3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 68百万円 固定資産税 42 その他の経費 42 計 153	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 66百万円 固定資産税 41 その他の経費 22 計 130									
※4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 233百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 126百万円									
※5	固定資産売却益の内訳は工具器具及び備品0百万円、土地66百万円であります。	—————									
※6	固定資産処分損の内訳は建物1百万円、借入店舗造作5百万円、構築物0百万円、機械及び装置7百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品2百万円、リース資産1百万円、無形固定資産3百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物0百万円、借入店舗造作14百万円、構築物0百万円、機械及び装置6百万円、工具器具及び備品3百万円、土地15百万円、無形固定資産6百万円であります。									
※7	一般管理費に含まれる研究開発費は53百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は43百万円であります。									
※8	—————	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京東支店 東京都葛飾区</td> <td rowspan="2">クリーニング工場及び店舗</td> <td rowspan="2">借入店舗造作、 機械及び装置、 土地、リース資産等</td> <td rowspan="2">331百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉支店 千葉県千葉市美浜区</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、支店を最小単位とグルーピングを行っております。 当事業年度においては、市況の悪化により、東京東支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 減損損失331百万円の内訳は、借入店舗造作20百万円、機械及び装置37百万円、土地235百万円、リース資産22百万円及びその他15百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及び店舗	借入店舗造作、 機械及び装置、 土地、リース資産等	331百万円	千葉支店 千葉県千葉市美浜区
場所	用途	種類	減損損失								
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及び店舗	借入店舗造作、 機械及び装置、 土地、リース資産等	331百万円								
千葉支店 千葉県千葉市美浜区											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	87,250	26,567	—	113,817
合計	87,250	26,567	—	113,817

(注) 普通株式の自己株式の増加 26,567株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	113,817	5,406	—	119,223
合計	113,817	5,406	—	119,223

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,406株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日						当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日							
リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)	
		機械 及び装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	44	774	181	412	15	1,429	取得価額 相当額	624	103	259	5	992	
減価償却 累計額相 当額	42	465	129	288	11	938	減価償却 累計額相 当額	491	88	209	4	793	
期末残高 相当額	2	309	51	123	3	491	期末残高 相当額	132	15	49	0	198	
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内						296百万円	1年以内						129百万円
1年超						213	1年超						80
合計						509	合計						210
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						505百万円	支払リース料						298百万円
減価償却費相当額						472	減価償却費相当額						281
支払利息相当額						22	支払利息相当額						10
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左							
(減損損失について)						(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						同左							

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械 (機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 — 百万円</p> <p>(追加情報) オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当事業年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。 なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	83百万円	1年超	67	合計	151	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 同左 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 — 百万円</p>
未経過リース料									
1年以内	83百万円								
1年超	67								
合計	151								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,074
関連会社株式	51
合計	2,126

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,240
関連会社株式	51
合計	2,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 964</p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.87</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△18.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.71</td></tr> </table>	賞与引当金	44百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,415	役員退職慰労引当金	79	貸倒引当金	63	環境対策引当金	14	未払事業税	13	未払事業所税	21	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	41	繰越欠損金	266	その他	116	小計	2,125	評価性引当額	△ 194	繰延税金資産合計	1,931	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	99	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	966	流動資産－繰延税金資産	231百万円	固定資産－繰延税金資産	733	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	22.87	交際費の損金不算入	4.81	受取配当金の益金不算入	△18.72	評価性引当額の増減	1.52	その他	△ 0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.71	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 949</p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	39百万円	株主優待引当金	7	退職給付引当金	1,044	役員退職慰労引当金	70	貸倒引当金	57	環境対策引当金	10	未払事業税	11	未払事業所税	20	減損損失	118	資産除去債務	53	投資有価証券評価損	17	その他有価証券評価差額金	92	繰越欠損金	463	その他	105	小計	2,113	評価性引当額	△329	繰延税金資産合計	1,784	圧縮記帳積立金	465	その他有価証券評価差額金	70	退職給付信託設定益	294	その他	5	繰延税金負債合計	835	流動資産－繰延税金資産	304百万円	固定資産－繰延税金資産	644
賞与引当金	44百万円																																																																																																												
株主優待引当金	12																																																																																																												
退職給付引当金	1,415																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79																																																																																																												
貸倒引当金	63																																																																																																												
環境対策引当金	14																																																																																																												
未払事業税	13																																																																																																												
未払事業所税	21																																																																																																												
固定資産減損損失	16																																																																																																												
投資有価証券評価損	20																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	41																																																																																																												
繰越欠損金	266																																																																																																												
その他	116																																																																																																												
小計	2,125																																																																																																												
評価性引当額	△ 194																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,931																																																																																																												
圧縮記帳積立金	531																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	99																																																																																																												
退職給付信託設定益	335																																																																																																												
繰延税金負債合計	966																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	231百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	733																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割額	22.87																																																																																																												
交際費の損金不算入	4.81																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	△18.72																																																																																																												
評価性引当額の増減	1.52																																																																																																												
その他	△ 0.46																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.71																																																																																																												
賞与引当金	39百万円																																																																																																												
株主優待引当金	7																																																																																																												
退職給付引当金	1,044																																																																																																												
役員退職慰労引当金	70																																																																																																												
貸倒引当金	57																																																																																																												
環境対策引当金	10																																																																																																												
未払事業税	11																																																																																																												
未払事業所税	20																																																																																																												
減損損失	118																																																																																																												
資産除去債務	53																																																																																																												
投資有価証券評価損	17																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	92																																																																																																												
繰越欠損金	463																																																																																																												
その他	105																																																																																																												
小計	2,113																																																																																																												
評価性引当額	△329																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,784																																																																																																												
圧縮記帳積立金	465																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	70																																																																																																												
退職給付信託設定益	294																																																																																																												
その他	5																																																																																																												
繰延税金負債合計	835																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	304百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	644																																																																																																												

<p>前事業年度 平成22年12月31日</p>	<p>当事業年度 平成23年12月31日</p>
<p>_____</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.69% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が72百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が67百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日										
—————	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1)当該資産除去債務の概要</p> <p>店舗、営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。</p> <p>(2)当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.080%から1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行に伴う減少額</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当事業年度から適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	151百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	3	資産除去債務の履行に伴う減少額	△6	時の経過による調整額	0	期末残高	148
期首残高(注)	151百万円										
有形固定資産の取得に伴う増加額	3										
資産除去債務の履行に伴う減少額	△6										
時の経過による調整額	0										
期末残高	148										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり純資産額		157.55円		138.61円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		6.30円		△11.37円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部	
		6,126百万円		5,389百万円
	普通株式に係る期末の純資産額		普通株式に係る期末の純資産額	
		6,126百万円		5,389百万円
	普通株式の期末株式数		普通株式の期末株式数	
		38,886,183株		38,880,777株
	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎		1株当たり当期純利益の算定上の 基礎	
	損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純損失	
		245百万円		442百万円
	普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純損失	
		245百万円		442百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
		38,905,440株		38,882,533株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成24年3月29日付)

1 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 廣瀬 慶太郎 <ひろせ けいたろう>

(現 株式会社廣瀬商会代表取締役社長)

2 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 日下 宗仁 <くさか むねひと>

(日下公認会計士事務所)

3 昇任取締役候補

常務取締役 松本 彰

(現 取締役クリーニング事業本部長)

4 退任予定取締役

取締役 佐藤 友則

取締役(社外取締役) 廣瀬 太郎

5 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 今野 照雄